

不祥事対応調査委員会：案件別・構成別推移

(単位:件)

不祥事分類			西暦											
			2015年				2016年				2017年			
			総件数	内:社内のみ	内:社内+社外	内:社外のみ	総件数	内:社内のみ	内:社内+社外	内:社外のみ	総件数	内:社内のみ	内:社内+社外	内:社外のみ
会計不祥事	本体	経営者不正	4	0	0	4	6	1	0	5	6	1	1	4
		従業員不正	6	2	2	2	5	1	3	1	1	0	1	0
	国内子会社	経営者不正	8	1	3	4	11	2	7	2	1	0	1	0
		従業員不正	3	1	2	0	2	1	1	0	2	0	1	1
	海外子会社	経営者不正	4	0	3	1	2	1	0	1	6	1	3	2
		従業員不正	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
小計			26	4	11	11	26	6	11	9	17	3	7	7
内部問題(横領等)	本体	経営者不正	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1
		従業員不正	3	2	0	1	3	1	2	0	1	0	0	1
	国内子会社	経営者不正	3	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
		従業員不正	3	2	0	1	1	1	0	0	2	0	2	0
	海外子会社	経営者不正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		従業員不正	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
小計			10	5	2	3	6	2	4	0	6	1	3	2
品質・検査偽装			2	0	1	1	2	0	1	1	5	0	2	3
経営関係			6	0	4	2	3	0	0	3	6	0	2	4
インサイダー取引			1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
法律違反			2	0	0	2	5	0	0	5	2	0	1	1
情報漏洩			0	0	0	0	2	0	1	1	1	0	1	0
その他			1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0
合計			48	9	18	21	45	8	18	19	40	4	19	17

＜注＞ 社内のみ:当該企業等の役職員等の社内メンバーのみの構成。

社内+社外:社内のメンバーに加え外部の弁護士や有識者等による構成。「ハイブリッド型」を含む。

社外のみ:社外の独立した弁護士や有識者等のみの構成。広義の「第三者委員会」。顧問弁護士は含まず。

不祥事対応調査委員会：調査期間別・構成別推移

(単位：件)

	社内のみ	内：監査役等参加	社内＋社外	内：監査役等参加	社外のみ	内：監査役等参加	日弁連ガイドライン
2015年	9	5	18	9	21	0	11
1.5ヶ月未満	7		7		5		
1.5～2.5ヶ月未満	2		8		12		
2.5～3.5ヶ月未満			1		4		
3.5～4.5ヶ月以下			1				
4.5ヶ月～			1				
2016年	8	6	18	11	19	0	9
1.5ヶ月未満	6		9		6		
1.5～2.5ヶ月未満	2		4		6		
2.5～3.5ヶ月未満			4		4		
3.5～4.5ヶ月以下			0		1		
4.5ヶ月～			1		2		
2017年	4	3	19	11	17	0	9
1.5ヶ月未満	2		9		4		
1.5～2.5ヶ月未満			7		8		
2.5～3.5ヶ月未満	1		1		3		
3.5～4.5ヶ月以下	1		1		1		
4.5ヶ月～			1		1		
合計	21	14	55	31	57	0	29

＜注＞ 社内のみ：当該企業等の役職員等の社内メンバーのみの構成。

社内＋社外：社内のメンバーに加え外部の弁護士や有識者等による構成。「ハイブリッド型」を含む。

社外のみ：社外の独立した弁護士や有識者等のみの構成。広義の「第三者委員会」。顧問弁護士は含まず。

2018/7/25

不祥事対応の広義第三者委員会:運営方法等推移、依頼件数多数者

(単位:人、件)

	2015年	2016年	2017年	委員	件数	内、委員長
人数				A会計士	5	4
2名		1		B会計士	4	2
3名	17	14	14	C弁護士	4	0
4名	3	2	1	D弁護士	4	1
5名		1	1	E会計士	3	0
6名	1			F会計士	3	0
7名以上			1	G会計士	2	1
不明		1		H会計士	2	0
計	21	19	17	I会計士	2	0
職種				J弁護士	2	1
弁護士+公認会計士	15	11	11	K弁護士	2	0
弁護士+その他	2	1	1	L弁護士	2	0
弁護士	4	6	5	M弁護士	2	0
その他		1		N弁護士	2	2
計	21	19	17	O弁護士	2	2
受託内容				P弁護士	2	2
事実調査(含む原因分析、再発防止策の提案)	21	18	17	Q弁護士	2	1
社内調査の評価				R弁護士	2	0
施策・組織の評価		1	0	S弁護士	2	1
計	21	19	17			